

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号
氏名 独立行政法人 労働者健康安全機構
理事長 有賀 徹

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	独立行政法人 労働者健康安全機構 理事長 有賀 徹				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号				
主たる事業の業種	大分類	P 医療、福祉			
	中分類	83 医療業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	5,110	kl	自動車の台数	台

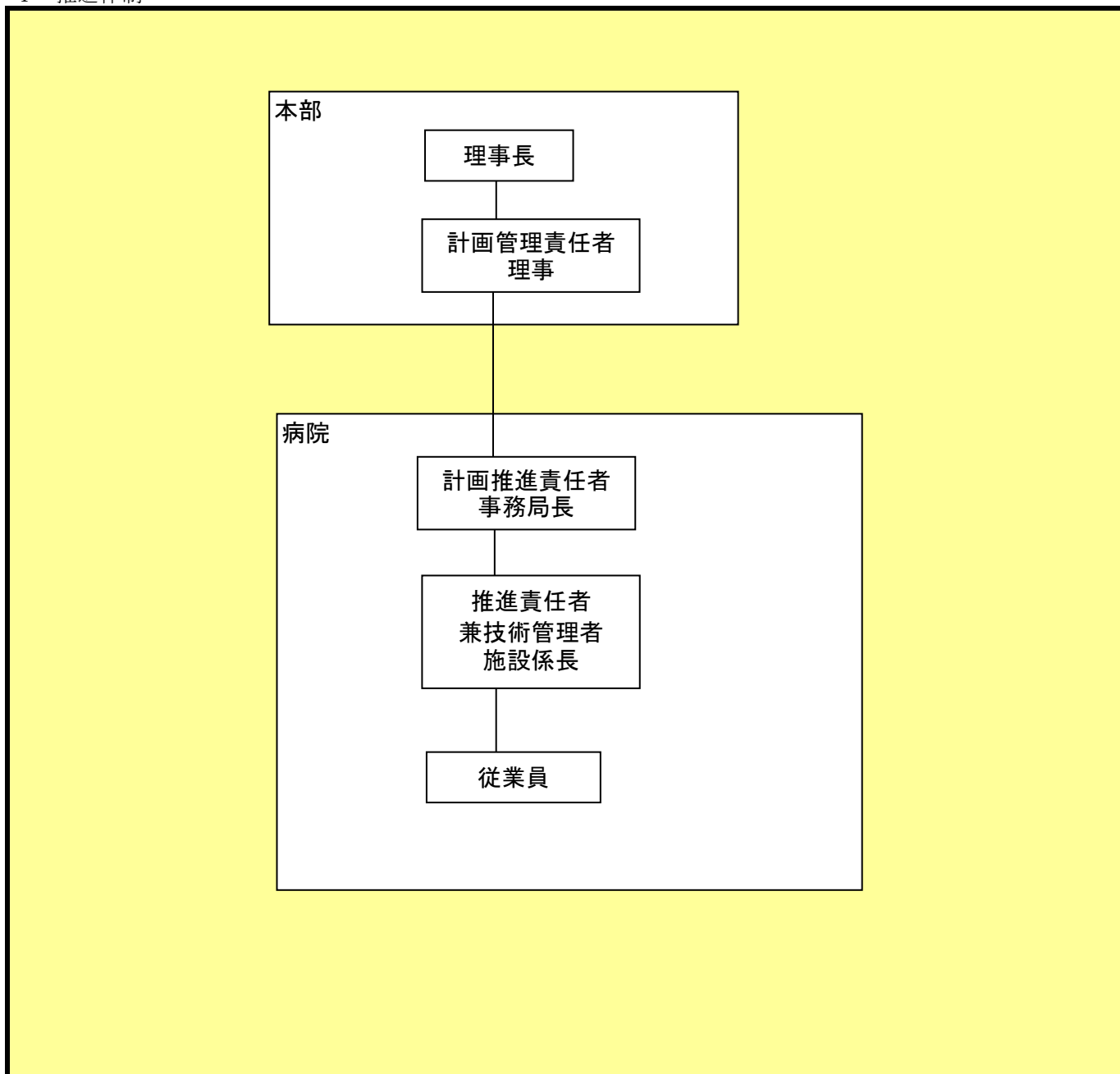
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2018	年度	～	2020	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	----	---	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>■労働者健康安全機構全体の計画における本計画の位置づけ 「独立行政法人労働者健康福祉機構における温室効果ガス排出抑制のための実行計画」（平成21年1月30日）に基づき、本計画を策定する。</p> <p>■基本方針（上記実行計画から次の事項に取り組む）</p> <ol style="list-style-type: none">1. 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮2. 建築物の建築、管理等に当たっての配慮3. その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮4. 職員に対する研修等5. 政府の実行計画の推進体制の整備と実施状況の点検 <p>■主要なエネルギー使用設備の更新 営繕計画書を作成し、実施する。 2019年度に冷温水発生器（R-3）更新予定</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	横浜労災病院 総務課
	所在地	横浜市港北区小机町3211
	閲覧可能時間	平日の9時から16時（12時から13時除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2017年度)	基準排出量	10,088	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	9,912	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2020年度)	目標排出量	9,790	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>当院は、患者、利用者への最適な治療、療養環境の提供が求められており、その環境の維持に多くのエネルギーを消費しているが、温暖化効果ガスの排出抑制のための基本方針を実践することで基準年度比で3.0%削減する。</p> <p>特に、省エネルギー法の判断基準の徹底、季節による適正な冷水温度の設定、効率の良い設備運転のための点検・保守管理（空調フィルターの清掃・点検など）、病院内の節電、不使用箇所の消灯を徹底する。</p>									
事業者全体としての目標等	<p>独立行政法人労働者健康福祉機構における温室効果ガス排出抑制のための実行計画（平成21年1月30日）資料として添付しています。</p>									
第一年度 (2018年度)	排出量	9,946	t-CO ₂	削減率	1.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	9,604	t-CO ₂	削減率	3.1 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	<p>平成30年度のCO₂排出量は9,946t-CO₂、で、削減率は1.4%となりました。</p> <p>電力使用量は熱源機器の使用時間短縮により429kWh（282 t-CO₂）減少しましたが、加湿運転期間の延長により都市ガス使用量は29千m³（67t-CO₂）増加しています。</p>									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明										
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明										
計画期間全体の排出状況に関する説明										

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	10,088	1	9,946				
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	10,088	1	9,946				

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体（市内分）	実施中	実施済	1/1	—	年度	冷温水発生器の更新の検討		/	—	年度			/	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	1/1	—	年度	照明リストの整備		/	—	年度			/	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし		/	—	年度			/	—	年度			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2020年度	蛍光灯器具250本→LED照明に		/	—	年度			/	—	年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー×5、冷却塔×4 冷温水発生器×4	10/10	年度		(設備の種類)	/	—	年度		(設備の種類)	/	—	年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)冷温水発生器×4	4/4	年度		(設備の種類)	/	—	年度		(設備の種類)	/	—	年度			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー×5	5/5	年度		(設備の種類)	/	—	年度		(設備の種類)	/	—	年度			
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー×5	5/5	年度		(設備の種類)	/	—	年度		(設備の種類)	/	—	年度			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ヘッド×1基 バルブ×6台	7/7	年度		(設備の種類)	/	—	年度		(設備の種類)	/	—	年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備なし	(設備の種類)	/	—	年度		(設備の種類)	/	—	年度			
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備なし	(設備の種類)	/	—	年度		(設備の種類)	/	—	年度			
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備なし	(設備の種類)	/	—	年度		(設備の種類)	/	—	年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体（市内分）		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体（市内分）		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体（市内分）		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体（市内分）		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体（市内分）		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		15.55 %		9,946		4,245.0		2,698.2		1,547					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	排熱回収チラーを設置し冷温水発生機の運転時間を削減する	横浜労災	2013	冷温水発生機4台にて冷熱源を作成	都市ガス	940,976	m3	2158.1	排熱回収チラー(3台)の設置(112USRT 定格消費量206.7KW)により冷温水発生機の運転時間が削減された	都市ガス	446,076	m3	1,023.1	1,135.1	千円
2	炉筒煙管ボイラーから高効率貫流ボイラーに変換しガス使用量の削減を図る	横浜労災	2014	ボイラー(3台)で蒸気等を作成	都市ガス	852,283	m3	1954.7	高効率貫流ボイラー(4台)を設置しガスの使用量を削減した	都市ガス	698,262	m3	1,601.5	353.2	千円
3	電気室変圧器(11台)を更新する事により無負荷損失等を減らす	横浜労災	2015	変圧器(11台)での運用	昼間買電	103,543	kWh	53.0	変圧器を更新したことにより負荷損が減った	昼間買電	59,454	kWh	30.4	22.6	千円
4	電気室変圧器(17台)を更新する事により無負荷損失等を減らす	横浜労災	2017	変圧器(17台)での運用	昼間買電	154,605	kWh	79.2	変圧器を更新したことにより負荷損が減った	昼間買電	84,376	kWh	43.2	36.0	千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	排熱回収チラー	2013年度	112USRT 定格消費量206.7KW 削減量：1,135.1 t-CO2	
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	342 t-CO2	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	節水対策、資源のリサイクル、節水型フラッシュバルブ式便器の採用、ペットボトルキャップリサイクル、プラ容器回収、グリーン購入、クールビズの実施
計画期間内に実施する対策	節水対策、資源のリサイクル、節水型フラッシュバルブ式便器の採用、ペットボトルキャップリサイクル、プラ容器回収、グリーン購入、クールビズの実施
第一年度実績	節水対策、資源のリサイクル、節水型フラッシュバルブ式便器の採用、ペットボトルキャップリサイクル、プラ容器回収、グリーン購入、クールビズの実施
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

労働者健康安全機構全体の計画として、当院電気使用量は熱源機器の使用時間短縮によりCO2排出量削減しました。温室効果ガス排出抑制のための実行計画については当院の基本方針が最重要課題であると認識し、今後も推進してゆく。